

## 消費税引き上げも始まり、日本経済が動き出した

～ 円安、さらには消費税アップによって、

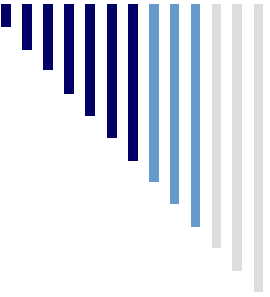
物価上昇が先行しているが ～

日本では 2014 年 1 月～ 3 月期は、昨年的大幅な株価急騰、円下落の影響もあり、また、4 月からの消費税引き上げの影響を見定めたいとの慎重な考えもあり、利食い中心の展開となった。消費税引き上げが現実となった 4 月 1 日からは、何かを我慢していたようにいきなり市場が動き始めた。特に、消費税増税後の黒田日銀総裁の更なる金融緩和の催促だろうか、円売りが目立ったが、4 月 8 日の日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決まったとたん、海外勢からの日本株売り／円買いが入り、株価が急落、円の急騰を演じた。

「自民安倍政権」誕生以前は、円高とデフレによって、日本の輸出企業が壊滅となり、さらには株式市場の低迷により公的年金の原資不足が問題となっていた。今は「アベノミクス」によるデフレ脱却のための金融緩和政策が功を奏し、極端な円高から脱却しただけでなく、株式市場も急騰した。また、異常な円高によって世界市場シェアを韓国、中国に奪われていた日本の基幹輸出産業の復活は日本にとっては願ってもないこととなった。

特に、ウォン安を武器に成長してきた韓国にとって、円安ウォン高は泣きつ面に蜂であり、加えて中国のシャドーバンキング問題とも重なり、日本が優位となっている。その反動であろうか、中国と韓国による日本バッシングが益々激しくなっている。

まだまだ前途多難であるが、まずは消費税引き上げ後の日本経済の動き、さらにはそれに対応する金融政策を注目したい。



今の日本では、賃金上昇は物価高に追いついていないものの、積極的な金融政策を講じたことにより、将来への期待だけで株価も上昇してきた。さらには、政府債務残高の増大を横目に、予算でも大盤振る舞いをしているが、もし失敗したらどうなるのだろうか想像するだけで恐ろしい。決して後ろ向きには考えたくはないが、出口の最悪のシナリオを事前に想定しておくことは重要だ。まだ2年程度の猶予はあるものの、万が一失敗すれば株価は急落、円も急落する。これからは目先の値上がり益を目指す投資ではなく、最悪まで視野に入れた資産保全策を講じることが重要だ。何をすれば良いかは自ずとわかる。この部分については、株式市場、外国為替市場、金利の項目で詳しく記載させていただく。

## ■ 今後の日本の動きを検証してみると ～ 日本は本当に景気が良くなっているのか、また、良くなるのか ～

これから家計にマイナスの影響を与えそうな制度改正を10項目挙げてみた。

- 1 消費税は2014年4月から5%から8%。2015年10月にはさらに10%まで増税予定
- 2 公的年金支給額は2014年4月分（6月支給）から0.7%減
- 3 高速道路料金は2014年4月、料金制度変更に伴い、割引制度が大幅縮小
- 4 地球温暖化対策税は2014年4月、ガソリン1リットルあたり0.25円増税
- 5 個人住民税は2014年6月から10年間、年1,000円を上乗せ
- 6 厚生年金保険料は現在の17.12%が2014年10月から17.474%、その後、2015年10月には17.828%、2016年10月には18.182%と段階的に引き上げ
- ⑦ 所得税の最高税率は現在の40%が、2015年から45%
- ⑧ 相続税は現在の最高税率50%が、2015年1月から55%に。基礎控除額も大幅減（法定相続人の数により額は異なるが、1人の場合は6,000万円→3,600万円に4割減）
- ⑨ 贈与税は現在の最高税率50%が、2015年1月から55%に
- 10 軽自動車税は現在の年7,200円が、2015年4月以降の新車から10,800円に